****

水質汚濁防止法に基づく

**汚濁負荷量測定手法**

**届出のしおり**

令和６年４月

大　阪　府

＜目次＞

|  |  |
| --- | --- |
| はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  汚濁負荷量の測定手法の届出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  　対象事業場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  　届出時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  　届出に関する相談窓口・提出先・提出部数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  　記載例及び作成要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  総量規制基準について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  汚濁負荷量の測定方法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  汚濁負負荷量測定結果の記録・保存・報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | １  ２  ２  ２  ２  ３  19  20  25 |

はじめに

**■総量削減制度**

水質総量削減制度は､人口､産業の集中等により汚濁が著しい広域的な閉鎖性海域の水質汚濁を防止するための制度であり､昭和53 年に｢水質汚濁防止法｣及び｢瀬戸内海環境保全特別措置法｣の改正により導入され、これまで５年ごとに８次にわたり実施していました。

水質総量削減制度においては､環境大臣が､指定水域ごとに、発生源別及び都府県別の削減目標量、目標年度その他汚濁負荷量の総量の削減に関する基本的な事項を総量削減基本方針として定め､これに基づき､関係都府県知事が､削減目標量を達成するための総量削減計画を定めることとされています｡令和4年10月には「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プランが策定され、第８次総量規制基準が適用されています。なお、大阪府域は、全域が、指定水域の水質の汚濁に関係のある地域（指定地域）になっています。

総量削減計画に定められる削減目標量の達成方途としては､これまで、図１に示すとおり、下水道、浄化槽等の各種生活排水処理施設の整備等の生活系排水対策､指定地域内事業場（日平均排水量が50 ㎥以上の特定事業場）の排出水に対する総量規制基準の適用､小規模事業場、畜産業、農業等に対する削減指導等を実施しています。

指定水域：東京湾、伊勢湾、瀬戸内海

指定項目：化学的酸素要求量（COD）、窒素、りん

【総量削減基本方針】

・指定水域ごとに環境大臣が策定

・削減目標、目標年度、削減に関する基本的事項

【総量削減計画】

・総量削減基本方針に基づき、都府県ごとに知事が策定

・発生源別（生活系、産業系、その他系）の削減目標量

・削減目標量の達成の方途

・その他汚濁負荷量の総量の削減に関し必要な事項（注）

【削減指導等】

・小規模事業場

・畜産、農業

・一般家庭　等

【総量規制基準による規制】

・排水量が50m3/日以上の

　工場・事業場が対象

・排水濃度×排水量の規制

【事業の実施】

・下水道の整備

・し尿処理施設の

整備　等

注）干潟・藻場の保全・再生、底質改善対策等

図１　水質総量削減制度の概要

汚濁負荷量の測定手法の届出

日平均排水量50m3以上の特定事業場は、総量規制基準が適用され、その対象項目である「指定項目（COD、窒素、りん）」の汚濁負荷量を測定しなければなりません。また、その事業場の設置者は、汚濁負荷量の測定手法を届け出なければなりません。

**■対象事業場**

大阪府内で日平均排水量が50m3以上の特定事業場（以下「指定地域内事業場」という）

**■届出時期**

　指定地域内事業場となるとき、又は測定手法を変更するときに、あらかじめ届出を行ってください。

**■届出に関する相談窓口・提出先・提出部数**

所在地によって相談窓口・提出先・提出部数が異なりますので、下表でお確かめください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **工場・事業場の所在地** | **相談窓口・提出先・提出部数** | |
| 大東市、柏原市、羽曳野市、門真市、  摂津市、高石市、藤井寺市、四條畷市、  交野市、島本町 | 相談窓口 | 大阪府事業所指導課 TEL：06-6210-9585 |
| 提 出 先 | 各市町の環境・公害担当課 |
| 提出部数 | 3部（正本1部・副本2部） |
| 泉南市、熊取町、田尻町、岬町 | 相談窓口 | 大阪府泉州農と緑の総合事務所 環境指導課  TEL：072-437-2530 |
| 提 出 先 | 各市町の環境・公害担当課 |
| 提出部数 | 3部（正本1部・副本2部） |
| 大阪市・堺市・豊中市・吹田市・茨木市・  高槻市・守口市・寝屋川市・枚方市・  東大阪市・八尾市・松原市・和泉市・  岸和田市・貝塚市・阪南市・泉佐野市 | 各市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 | |
| 池田市・箕面市・豊能町・能勢町 | 池田市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 | |
| 河内長野市・富田林市・大阪狭山市・  太子町・河南町・千早赤阪村 | 河内長野市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 | |
| 泉大津市・忠岡町 | 泉大津市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 | |

**指定地域特定施設のみを設置する工場・事業場※の相談窓口**

摂津市・島本町・門真市・大東市・四條畷市

交野市・羽曳野市・藤井寺市・柏原市　　　　　　⇒大阪府環境衛生課　TEL：06-6944-9180

高石市・熊取町・田尻町・泉南市・岬町

※水濁法施行令別表第１に掲げる特定施設を設置せず、指定地域特定施設(処理対象人員が201人以上500人以下のし尿浄化槽)を設置する工場・事業場

**指定地域特定施設のみを設置する工場・事業場の相談窓口**

・摂津市、島本町、門真市、大東市、四條畷市、交野市 → 茨木保健所 TEL：072-620-6706

・羽曳野市、藤井寺市、柏原市　　　 　 　→ 藤井寺保健所 TEL：072-952-6165

・高石市熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、岬町 　→ 泉佐野保健所 TEL：072-462-7982

**■記載例及び作成要領**

提出する書類と記載内容の一覧は次のとおりです。

**届出書**

|  |  |
| --- | --- |
| **書類の名称** | **記載内容** |
| 表紙 | 届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名  工場又は事業場の名称及び所在地 |
| 別紙1－1 | 特定排出水等の化学的酸素要求量に関する汚染状態の計測方法及び計測場所 |
| 別紙1－2 | 特定排出水等の窒素含有量（りん含有量）に関する汚染状態の計測方法及び計測場所 |
| 別紙2 | 特定排出水等の量の計測方法及び計測場所 |
| 別紙3 | 特定排出水の1日当たりの汚濁負荷量の算定方法 |

**添付図面等**

|  |  |
| --- | --- |
| **書類の名称** | **記載内容** |
| 別図1 | 用水及び排水の系統 |
| 別図2 | 試料の採取及び計測場所並びに量の計測場所を表す配置図 |

その他必要に応じて、計測方法を設定した根拠、CODに係る換算式の導出方法等の詳細書類、窒素・りんの自動計測器の性能基準試験結果、自動計測器や流量計の仕様等を添付してください。

**◎届出書（表紙）記載上の注意事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 届出年月日 | 所在地市町村の環境・公害担当課に提出する日付を記載する。 |
| 宛名 | 届出の相談窓口（P.2参照）に応じて以下のとおりとする。  大阪府事業所指導課の場合：大阪府知事  大阪府泉州農と緑の総合事務所環境指導課の場合：大阪府泉州農と緑の総合事務所長  保健所の場合：各保健所長（茨木、藤井寺、泉佐野）  その他の市役所の場合：各市長 |
| 届出者の住所及び氏名 | 法人である場合、代表権を有している者（代表取締役等）を届出者とする。  代表権を有しない者（工場長など）が届出者になる場合、水質汚濁防止法に係る届出行為に関する委任状の添付が必要。 |
| 工場又は事業場の名称 | 工場又は事業場の名称を記載する。 |
| 工場又は事業場の所在地 | 工場又は事業場の所在地を記載する。 |

様式第10（第9条の2関係）

**汚濁負荷量測定手法届出書**

○年　　　○月　　○日

**大 阪 府 知 事　様**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　○市○町○丁目○番○号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　 　　　　大阪株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　代表取締役　大阪　太郎

氏名又は名称及び住所並びに法

人にあってはその代表者の氏名

（

）

　水質汚濁防止法第14条第3項の規定により、汚濁負荷量の測定手法について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 | 大阪株式会社　大阪工場  （電話番号　　○○○－○○○－○○○○　　　） | ※整理番号 | 水　測　第　　　　　　　号 |
| 工場又は事業場の所在地 | 〒○○○－○○○○  ○市○町○丁目○番○号 | ※受理年月日 | 年　　　月　　　日 |
| △汚濁負荷量の測定手法 | 別紙のとおり | ※備考 |  |

備考　1　△印の欄については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 市　町　村 | 大　阪　府 |
|  |  |

**◎別紙1-1記載上の注意事項（この頁における告示は、COD告示※）**

|  |  |
| --- | --- |
| 計測場所 | 用水及び排水の系統図の地点番号又は記号を記載する。 |
| 試料の採取及び試料の計測場所並びにこれらを表す図面等 | 試料の採取場所及び計測場所を記した平面図を添付する。 |
| 排水系統等の区分 | 特定排出水、非特定排出水のいずれかを記載する。 |
| 告示に定める計測（測定）方法欄の指定地域内事業場の日平均排水量等による区分 | 次に掲げる指定地域事業場の区分に応じて記載する。   |  |  | | --- | --- | | 指定地域内事業場 | 区分 | | 日平均排水量400m3以上の指定地域内事業場 | 告示第1の1 | | 日平均排水量400m3未満の指定地域内事業場 | 告示第1の2 | | 差し引き法(P.24参照)で汚濁負荷量を求める指定地域内事業場 | 告示第4 | |
| 告示に定める計測（測定）方法欄の計測方法の区分 | 指定地域内事業場における特定排出水のCODに関する汚染状態の計測法として告示別記1(1)から(4)までの計測法(P.21参照)のいずれかを記載する。   |  |  | | --- | --- | | 計測方法 | 区分 | | 自動計測器 | 告示別記1(1) | | コンポジットサンプラー＋指定計測法 | 告示別記1(2) | | 指定計測法 | 告示別記1(3) | | 有機性物質に関する汚染状態を計測できる方法（指定計測法との換算式を用いることができる場合） | 告示別記1(4) | |
| 水質自動計測器等の種類及びその選定根拠 | ＜種類＞  機器の名称、型式及び製造会社名を記載する。手分析（分析機関に試料の検査を依頼することなど）の場合には「指定計測法」と記載する。  ＜選定根拠＞  計測場所における水質の特性等を踏まえ、機器の性能が当該特定排出水等の測定に適しているとする根拠を記載する。 |
| 計測回数 | 計測場所ごとに計測回数を記載する。計測回数は、事業場からの総排水量により下表のとおり定められている。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 日平均排水量（m3） | 400  以上 | 200以上400未満 | 100以上200未満 | 50以上  100未満 | | 計測回数 | 毎日 | 7日に1回以上 | 14日に1回以上 | 30日に1回以上 | |
| 日平均排水量が400m3以上で告示別記1(2)、(3)又は(4)の計測法による場合その根拠 | ＜告示別記1(2)の計測法による場合＞ 告示別記1(1)の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を詳細に記載する。  ＜告示別記1(3)又は(4)の計測法による場合＞ 告示別記1(1)又は(2)の計測法によることが困難であるとする根拠を詳細に記載する。 |
| 告示別記1(1)又は(4)の計測法による場合 | ＜換算式＞ 換算式を記載する。（換算式について詳しくはP.21　１（1）水質自動計測法（COD告示別記1(1)）を参照）  ＜換算式の根拠＞ 換算式を導出するのに用いた告示別記1(1)又は(4)の計測方法とその導出の過程を別添資料として添付する。 |
| 着工予定年月日 | 計測機器の設置等に係るそれぞれの（予定）年月日を記載する。 |
| 完成予定年月日 |
| 使用開始予定年月日 |
| 備考欄 | 指定計測法で計測する場合は、備考欄に分析機関名を記載する。 |

※COD告示：化学的酸素要求量に係る汚濁負荷量の測定方法（昭和54年5月16日環境庁告示第20号）

別紙1-1

特定排出水等の化学的酸素要求量に関する汚染状態の計測方法及び計測場所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計測場所 | | A | B |
| 試料の採取及び試料の計測場所並びにこれらを表す図面等 | | 別図　　①　　のとおり | 別図　　①　　のとおり |
| 排水系統等の区分 | | 特定排出水 | 特定排出水 |
| 告示に定める  計測（測定）  方法 | 指定地域内事業場の日平  均排水量等による区分 | 告示第1の1 | 告示第1の1 |
| 計測方法の区分 | 告示別記1（　1　） | 告示別記1（　3　） |
| 水質自動計測器等の種類及びその選定根拠 | | 種　　　類：○○社製　有機汚濁物質測定装置（UV計）  型式　○○－○○  選定根拠：指定計測法との相関が良好 | 指定計測法 |
| 計　　　　　　　測　　　　　　　回　　　　　　　数 | | 毎日 | 1回／30日 |
| 日平均排水量が400㎥以上で告示別記1(2)、(3)又は(4)の計測法による場合その根拠 | | 別添　　　　　　のとおり | 別添　　④　　のとおり |
| 告示別記1(1)又は(4)の計測法による場合 | 換　　算　　式 | y=ax+b |  |
| 換算式の根拠 | 別添　　①　　のとおり | 別添　　　　　のとおり |
| 着　　工（予　定）年　　　月　　　日 | | ○年　　○月　　○日 | ○年　　○月　　○日 |
| 完　　成（予　定）年　　　月　　　日 | | ○年　　○月　　○日 | ○年　　○月　　○日 |
| 使用開始（予　定）年　　　月　　　日 | | ○年　　○月　　○日 | ○年　　○月　　○日 |
| 備考 | |  | ○○環境㈱ |

備考　1　計測場所は用水及び排水の系統図を用いて明らかにすること。

2　告示とは昭和54年5月16日環境庁告示第20号をいう

**別紙1-2記載上の注意事項（この頁における告示は、N告示及びP告示※）**

|  |  |
| --- | --- |
| 計測場所 | 用水及び排水の系統図の地点番号又は記号を記載する。 |
| 試料の採取及び試料の計測場所並びにこれらを表す図面等 | 試料の採取場所及び計測場所を記した平面図を添付する。 |
| 排水系統等の区分 | 特定排出水、非特定排出水のいずれかを記載する。 |
| 告示に定める計測（測定）方法欄の指定地域内事業場の日平均排水量等による区分 | 次に掲げる指定地域事業場の区分に応じて記載する。   |  |  | | --- | --- | | 指定地域内事業場 | 区分 | | 日平均排水量400m3以上の指定地域内事業場 | 告示第1の1 | | 日平均排水量400m3未満の指定地域内事業場 | 告示第1の2 | | 差し引き法(P.24参照)で汚濁負荷量を求める指定地域内事業場 | 告示第4 | |
| 告示に定める計測（測定）方法欄の計測方法の区分 | 指定地域内事業場における特定排出水の窒素含有量及びりん含有量に関する汚染状態の計測法として告示別記1(1)から(4)までの計測法(P.21～22参照)のいずれかを記載する。   |  |  | | --- | --- | | 計測方法 | 区分 | | 自動計測器 | 告示別記1(1) | | コンポジットサンプラー＋指定計測法 | 告示別記1(2) | | 指定計測法 | 告示別記1(3) | | 水質簡易計測法 | 告示別記1(4) | |
| 水質自動計測器等の種類及びその選定根拠 | ＜種類＞  機器の名称、型式及び製造会社名を記載する。手分析（分析機関に試料の検査を依頼することなど）の場合には「指定計測法」と記載する。  ＜選定根拠＞  計測場所における水質の特性等を踏まえ、機器の性能が当該特定排出水等の測定に適しているとする根拠を記載する。 |
| 計測回数 | 計測場所ごとに計測回数を記載する。計測回数は、事業場からの総排水量により下表のとおり定められている。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 日平均排水量（m3） | 400以上 | 200以上400未満 | 100以上200未満 | 50以上100未満 | | 計測回数 | 毎日 | 7日に1回以上 | 14日に1回以上 | 30日に1回以上 | |
| 日平均排水量が400m3以上で告示別記1(2)、(3)又は(4)の計測法による場合その根拠 | ＜告示別記1(2)の計測法による場合＞ 告示別記1(1)の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を詳細に記載する。  ＜告示別記1(3)又は(4)の計測法による場合＞ 告示別記1(1)又は(2)の計測法によることが困難であるとする根拠を詳細に記載する。 |
| 告示別記1(1)又は(4)の計測法による場合 | 自動計測器の性能基準※※の試験結果を添付する。 |
| 着工予定年月日 | 計測機器の設置等に係るそれぞれの（予定）年月日を記載する。 |
| 完成予定年月日 |
| 使用開始予定年月日 |
| 備考欄  ※N告示：窒素含有量に係る汚濁負荷量の測定方法（平成13年12月13日環境省告示第77号）  ※P告示：りん含有量に係る汚濁負荷量の測定方法（平成13年12月13日環境省告示第78号）  ※※性能基準については、「窒素・りん自動計測器による水質汚濁負荷量測定方法マニュアル（改訂版）」（環境省水・大気環境局、平成13年3月（平成19年8月改訂））を参照してください。  （<http://www.env.go.jp/water/heisa/tplc/manu_npami/>） | 指定計測法で計測する場合は、備考欄に分析機関名を記載する。 |

別紙1-2

特定排出水等の窒素含有量（りん含有量）に関する汚染状態の計測方法及び計測場所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計　　測　　場　　所 | | A | B |
| 試料の採取及び試料の計測場所並びにこれらを表す図面等 | | 別図　　①　　のとおり | 別図　　①　　のとおり |
| 排水系統等の区分 | | 特定排出水 | 特定排出水 |
| 告示に定める  計測（測定）  方法 | 指定地域内事業場の日平  均排水量等による区分 | 告示第1の1 | 告示第1の1 |
| 計測方法の区分 | 告示別記1（　1　） | 告示別記1（　3　） |
| 水質自動計測器等の種類及びその選定根拠 | | 種 　　　類：○○社製　全窒素・全りん自動測定装置  型式　○○－○○  選定根拠：自動で連続測定・記録が可能であり、性能基準に適合 | 指定計測法 |
| 計　　　　　　　測　　　　　　　回　　　　　　　数 | | 毎日 | 1回／30日 |
| 日平均排水量が400㎥以上で告示別記1(2)、(3)又は(4)の計測法による場合その根拠 | | 別添　　　　　　のとおり | 別添　　④　　のとおり |
| 告示別記1(1)又は(4)の計測法による場合、性能基準の試験結果 | | 別添　　②　　のとおり |  |
| 着　　　工（予　定）年　　　月　　　日 | | ○年　　○月　　○日 | ○年　　○月　　○日 |
| 完　　　成（予　定）年　　　月　　　日 | | ○年　　○月　　○日 | ○年　　○月　　○日 |
| 使用開始（予　定）年　　　月　　　日 | | ○年　　○月　　○日 | ○年　　○月　　○日 |
| 備　　　　　　　　　　　　　　　　　　　考 | |  | ○○環境㈱ |

備考　1　計測場所は用水及び排水の系統図を用いて明らかにすること。

2　告示とは平成13年12月13日環境省告示第77号、第78号をいう。

**◎別紙2記載上の注意事項（この頁における告示は「指定項目の別」の欄に記載した項目に係る告示）**

|  |  |
| --- | --- |
| 指定項目の別 | COD、窒素含有量、りん含有量の別を記載する。なお、記載内容が全項目について共通の場合は、1枚にまとめて差し支えない。 |
| 計測場所 | 用水及び排水の系統図の地点番号又は記号を記載する。 |
| 量の計測場所及びこれを表す図面等 | 試料の採取場所及び計測場所を記した平面図を添付する。 |
| 排水系統等の区分 | 特定排出水、非特定排出水のいずれかを記載する。 |
| 告示に定める計測（測定）方法欄の指定地域内事業場の日平均排水量等による区分 | 次に掲げる指定地域内事業場の区分に応じて記載する。   |  |  | | --- | --- | | 指定地域内事業場 | 区分 | | 日平均排水量400m3以上の指定地域内事業場 | 告示第2の1 | | 日平均排水量400m3未満の指定地域内事業場 | 告示第2の2 | | 用水の量を計測することにより特定排出水の量を求める指定地域内事業場 | 告示第2の3 | | 差し引き法(P.24参照)で汚濁負荷量を求める指定地域内事業場 | 告示第4 | |
| 告示に定める計測（測定）方法欄の計測方法の区分 | 指定地域内事業場における特定排出水の量の計測法として告示別記2(1)から(3)までの計測法(P.22～24参照)のいずれかを記載する。   |  |  | | --- | --- | | 計測方法 | 区分 | | 自動流量計測法 | 告示別記2(1) | | 自動体積計測法 | 告示別記2(2) | | 水量簡易計測法 | 告示別記2(3) | |
| 流量計の種類及びその選定根拠 | ＜種類＞  機器の名称、型式及び製造会社名を記載する。告示別記2(3)により計測する場合は、その計測方法を記載する。  ＜選定根拠＞  告示別記による場合はその旨を、水量や測定頻度による場合はその旨を記載する。 |
| 計測回数 | 計測場所ごとに計測回数を記載する。計測回数は、事業場からの総排水量により下表のとおり定められている。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 日平均排水量（m3） | 400  以上 | 200以上400未満 | 100以上  200未満 | 50以上  100未満 | | 計測回数 | 毎日 | 7日に1回以上 | 14日に1回以上 | 30日に1回以上 | |
| 日平均排水量が400m3以上で告示別記2(3)の計測法による場合その根拠 | 告示別記2(1)又は(2)の計測法によることが困難であるとする根拠を詳細に記載する。 |
| 告示第2の3の方法による場合 | ＜根拠＞ 用水の量と特定排出水の量との関係が明らかであるとする根拠を詳細に記載する。 ＜換算式＞ 用水の量と特定排出水の量の換算式を記載する。 ＜換算式の根拠＞ 換算式を導出するのに用いた用水の量などの計測結果とその導出の過程を記載する。 |
| 着工予定年月日 | 計測機器の設置等に係るそれぞれの（予定）年月日を記載する。 |
| 完成予定年月日 |
| 使用開始予定年月日 |
| 備考欄 |  |

別紙2

特　定　排　出　水　等　の　量　の　計　測　方　法 及 び 計 測 場 所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定項目の別 | | COD、窒素含有量、りん含有量 |
| 計　　測　　場　　所 | | | A | | B | |
| 量の計測場所及びこれを表す図面等 | | | 別図　　①　　　のとおり | | 別図　　①　　　のとおり | |
| 排水系統等の区分 | | | 特定排出水 | | 特定排出水 | |
| 告示に定める  計測（測定）  方法 | 指定地域内事業場の日平  均排水量等による区分 | | 告示第2の1 | | 告示第2の1 | |
| 計測方法の区分 | | 告示別記2（　1　） | | 告示別記2（　3　） | |
| 流量計等の種類及びその選定根拠 | | | 種　　　類：○○社製　電磁流量計（自記式）  型式　○○－○○（別添③）  選定根拠：告示別記2（1）による | | 種　　　類：三角せき及び水位計により算出  選定根拠：量、測定頻度が少ないため | |
| 計　　　　　　　測　　　　　　　回　　　　　　　数 | | | 毎日 | | 1回／30日 | |
| 日平均排水量が400m3以上で告示別記2(3)の計測法による場合その根拠 | | | 別添　　　　　のとおり | | 別添　　④　　のとおり | |
| 告示第2の3の  方法による場合 | | 根拠 | 別添　　　　　　　　のとおり | | 別添　　　　　　　　　のとおり | |
| 換算式 |  | |  | |
| 換算式の根拠 | 別添　　　　　　　　のとおり | | 別添　　　　　　　　　のとおり | |
| 着　　工（予　定）年　　　月　　　日 | | | ○年　　○月　　○日 | | ○年　　○月　　○日 | |
| 完　　成（予　定）年　　　月　　　日 | | | ○年　　○月　　○日 | | ○年　　○月　　○日 | |
| 使用開始（予　定）年　　　月　　　日 | | | ○年　　○月　　○日 | | ○年　　○月　　○日 | |
| 備　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　考 | | |  | |  | |

備考　1　計測場所は用水及び排水の系統図を用いて明らかにすること。

2　告示とは告示昭和54年5月16日環境庁告示第20号及び平成13年12月13日環境省告示第77号、第78号をいう。

**◎別紙3記載上の注意事項（この頁における告示は「指定項目の別」の欄に記載した項目に係る告示）**

|  |  |
| --- | --- |
| 指定項目の別 | COD、窒素含有量、りん含有量の別を記載する。なお、記載内容が全項目について共通の場合は、1枚にまとめて差し支えない。 |
| 計測場所 | 用水及び排水の系統図の地点番号又は記号を記載する。 |
| 算定に用いる算式 | 特定排出水の指定項目に係る1日当たりの汚濁負荷量を算定する算式で、計測場所ごとに記載する。  （例）L＝C・Q×10-3 　等  　　　L：汚濁負荷量（kg／日）  　　　C：特定排出水のCOD、窒素含有量又はりん含有量（mg／L）  　　　Q：特定排出水の量（m3／日） |
| 算定方法 | 汚濁負荷量を算出する方法を記載する。  （例）負荷量演算器、手計算　等 |
| 水質自動計測器等 | ＜種類及び換算式＞ 機器の名称を記載する。また、CODの計測方法区分が告示別記1(1)又は(4)に該当する場合は、別紙1-1に記載した換算式を記載する。  ＜計測回数＞ 計測場所ごとに計測回数を記載する。計測回数は、事業場からの総排水量により下表のとおり定められている。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 日平均排水量（m3） | 400  以上 | 200以上400未満 | 100以上  200未満 | 50以上  100未満 | | 計測回数 | 毎日 | 7日に1回以上 | 14日に1回以上 | 30日に1回以上 | |
| 流量計算 | ＜種類及び換算式＞ 機器の名称を記載する。また、告示第２の３の計測方法による場合は、換算式を記載する。  ＜計測回数＞ 計測場所ごとに計測回数を記載する。計測回数は、事業場からの総排水量により下表のとおり定められている。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 日平均排水量（m3） | 400  以上 | 200以上400未満 | 100以上  200未満 | 50以上  100未満 | | 計測回数 | 毎日 | 7日に1回以上 | 14日に1回以上 | 30日に1回以上 | |
| 特定排出水に係る汚染状態 | 計測場所におけるCOD、窒素含有量又はりん含有量に係る汚染状態（C）を記載する。なお、水質汚濁防止法に基づく届出、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請の内容と整合を図る。 |
| 特定排出水の量 | 計測場所における特定排出水の最大の量（Q）を記載する。なお、水質汚濁防止法に基づく届出、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請の内容と整合を図る。 |
| 特定排出水に係る汚濁負荷量 | C×Q×10-3　で得られる値を記載する。 |
| 汚濁負荷量の全体に占める割合 | 計測地点における汚濁負荷量が全体に占める割合を百分率（%）で記載する。 |
| 排水口名 | 用水及び排水の系統図の排水口名又は排水口番号を記載する。 |
| 備考 | 告示第４の差し引き法(P.24参照)で測定する場合は、その旨を記載し、告示第１及び第２の測定方法により測定することが排水系統の状況により困難であるとする根拠を別添に詳細に記載する。 |

別紙3

特定排出水の1日当たりの汚濁負荷量の算定方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定項目の別 | | COD | | | |
| 計測  場所 | 算定に用いる算式 | 算定  方法 | 水質自動計測器等 | | 流量計算 | | 特定排出水に係る汚染状態  通常  [mg/L] | | 特定排出水の量  最大  [m3/日] | 特定排出水に係る汚濁負荷量  [kg/日] | 汚濁負荷量の全体に占める割合  [％] | 排水口名 | 備　　　　考 |
| 種類及び換算式 | 計測  回数 | 種類及び換算式 | 計測  回数 |
| A | L＝CA・QA×10－3 | 負荷量  演算器 | UV計  y=ax+b | 毎日 | 電磁流量計 | 毎日 | 30 | | 495 | 14.85 | 99.7 | No.1 |  |
| B | L＝CB・QB×10－3 | 手計算 | 指定計測法 | 1回／  30日 | 三角せき及び水位計により算出 | 1回／  30日 | 10 | | 5 | 0.05 | 0.3 | No.2 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  | | 500 | 14.90 | 100 |  |  |

備考　1　計測場所は用水及び排水の系統図を用いて明らかにすること。

2　告示(昭和54年5月16日環境庁告示第20号、平成13年12月13日環境省告示第77号、第78号)第4の方法による場合はその根拠を別に示すこと。

別紙3

特定排出水の1日当たりの汚濁負荷量の算定方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定項目の別 | | 窒素含有量 | | | |
| 計測  場所 | 算定に用いる算式 | 算定  方法 | 水質自動計測器等 | | 流量計算 | | 特定排出水に係る汚染状態  通常  [mg/L] | | 特定排出水の量  最大  [m3/日] | 特定排出水に係る汚濁負荷量  [kg/日] | 汚濁負荷量の全体に占める割合  [％] | 排水口名 | 備　　　　考 |
| 種類及び換算式 | 計測  回数 | 種類及び換算式 | 計測  回数 |
| A | L＝CA・QA×10－3 | 負荷量  演算器 | 全窒素・全りん計 | 毎日 | 電磁流量計 | 毎日 | 15 | | 495 | 7.425 | 99.3 | No.1 |  |
| B | L＝CB・QB×10－3 | 手計算 | 指定計測法 | 1回／  30日 | 三角せき及び水位計により算出 | 1回／  30日 | 10 | | 5 | 0.05 | 0.7 | No.2 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  | | 500 | 7.475 | 100 |  |  |

備考　1　計測場所は用水及び排水の系統図を用いて明らかにすること。

2　告示(昭和54年5月16日環境庁告示第20号、平成13年12月13日環境省告示第77号、第78号)第4の方法による場合はその根拠を別に示すこと。

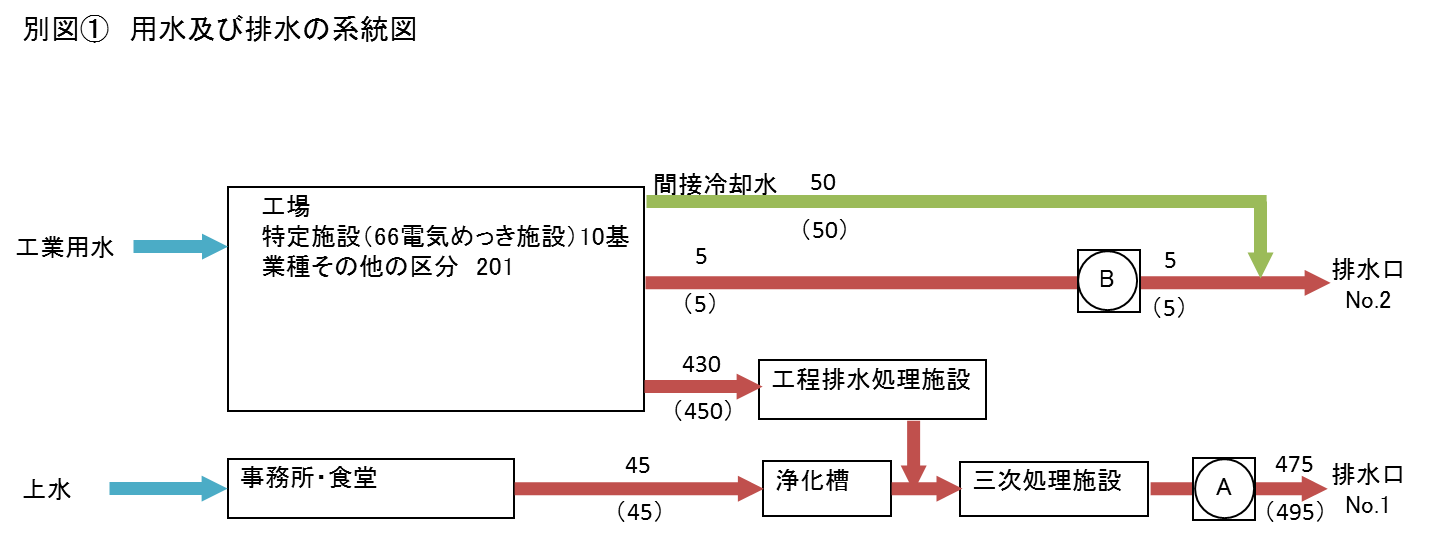
別紙3

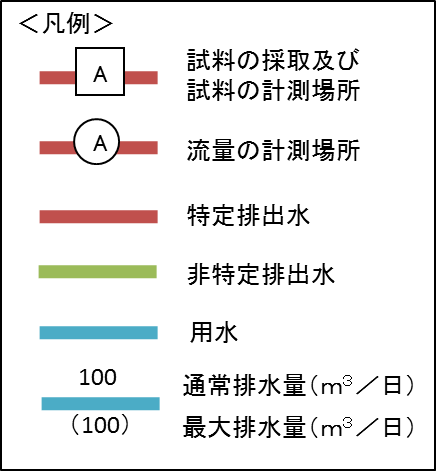
特定排出水の1日当たりの汚濁負荷量の算定方法

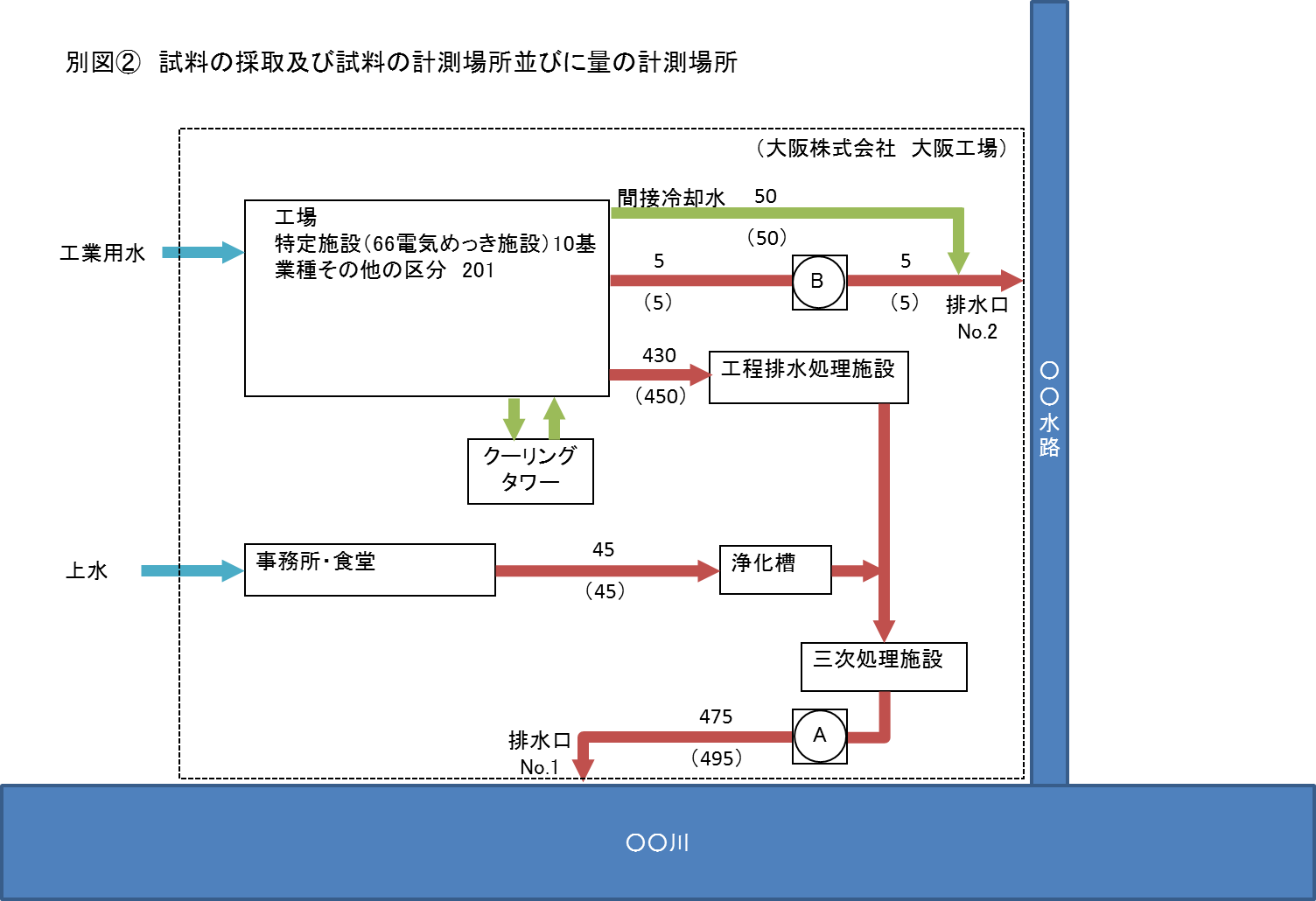
|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定項目の別 | | りん含有量 | | | |
| 計測  場所 | 算定に用いる算式 | 算定  方法 | 水質自動計測器等 | | 流量計算 | | 特定排出水に係る汚染状態  通常  [mg/L] | | 特定排出水の量  最大  [m3/日] | 特定排出水に係る汚濁負荷量  [kg/日] | 汚濁負荷量の全体に占める割合  [％] | 排水口名 | 備　　　　考 |
| 種類及び換算式 | 計測  回数 | 種類及び換算式 | 計測  回数 |
| A | L＝CA・QA×10－3 | 負荷量  演算器 | 全窒素・全りん計 | 毎日 | 電磁流量計 | 毎日 | 5 | | 495 | 2.475 | 99.8 | No.1 |  |
| B | L＝CB・QB×10－3 | 手計算 | 指定計測法 | 1回／  30日 | 三角せき及び水位計により算出 | 1回／  30日 | 1 | | 5 | 0.005 | 0.2 | No.2 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  | | 500 | 2.480 | 100 |  |  |

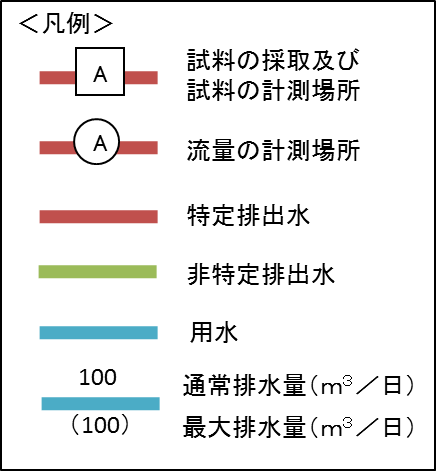
備考　1　計測場所は用水及び排水の系統図を用いて明らかにすること。

2　告示(昭和54年5月16日環境庁告示第20号、平成13年12月13日環境省告示第77号、第78号)第4の方法による場合はその根拠を別に示すこと。









別添①　換算式の根拠

換算式を導出するのに用いた告示別記1(1)又は(4)の計測方法とその導出の過程を別添資料として添付する。

別添②　全窒素・全りん計の性能基準の試験結果

　「窒素・りん自動計測器による水質汚濁負荷量測定方法マニュアル（改訂版）」（環境省水・大気環境局、平成13年3月（平成19年8月改訂））を参考に、全窒素・全りん計の性能基準試験を行いその結果を添付する。

（http://www.env.go.jp/water/heisa/tplc/manu\_npami/）

別添③　流量計等の仕様

流量計のカタログや仕様書などを添付する。

別添④　日平均排水量が400m3以上にも係らず告示別記1(1),2(1)の計測法を用いない理由

　測定点ごとに告示別記1(1),2(1)の計測法の代わりに実施する計測法とその理由を記載する。

　理由については以下を参考に大阪府知事が認める要件に該当する必要があります。

　・化学的酸素要求量に係る汚濁負荷量の測定方法に関し知事が定める方法（平成14年9月13日大阪府公告第145号）

　・窒素含有量に係る汚濁負荷量の測定方法に関し知事が定める方法（平成14年9月13日大阪府公告第143号）

　・りん含有量に係る汚濁負荷量の測定方法に関し知事が定める方法（平成14年9月13日大阪府公告第144号）

　測定点が多い場合は表形式で添付する。

総量規制基準について

**■総量規制基準が適用される事業場（指定地域内事業場）**

　大阪府内の日平均排水量50m3以上の特定事業場

**■総量規制基準が適用される項目（指定項目）**

　化学的酸素要求量（COD）、窒素含有量、りん含有量

**■事業場における総量規制基準の適用範囲**

日平均排水量50ｍ３以上の工場・事業場

特定施設

汚水等の

処理施設

特定施設以外

非特定排出水

特定排出水

総量規制基準の適用

排水基準の適用

公共用水域へ

※特定排出水　：排出水のうち、特定事業場において事業活動その他の人の活動に使用された水であつて、専ら冷却用、減圧用その他の用途でその用途に供することにより汚濁負荷量が増加しないものに供された水以外のもの

　非特定排出水：排出水のうち、特定事業場において事業活動その他の人の活動に使用された水であつて、専ら冷却用、減圧用その他の用途でその用途に供することにより汚濁負荷量が増加しないものに供された水

**■総量規制基準の算出方法**

指定項目ごとに、以下の式により算出します。

　　Ｌ＝Ｃ×Ｑ×10-3

　Ｌ：排出が許容される汚濁負荷量（kg/日）

　Ｃ：指定項目ごと及び業種その他の区分ごとに知事が定める一定の濃度（mg/L）

　　大阪府ＨＰ（水質総量規制基準（第８次））を参照してください。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kankyohozen/osaka-wan/setoplan-r4.html>

　Ｑ：特定排出水の最大排水量（m3/日）

汚濁負荷量の測定方法について

特定排出水の指定項目の汚染状態、特定排出水の量を計測し、汚濁負荷量を算出しなければなりません。

**■測定方法**

　日平均排水量によって、測定回数及び測定方法が水濁法施行規則及び告示で指定されています。

・水質汚濁防止法施行規則（昭和46年6月19日総理府・通商産業省令第2号）第9条の2

・化学的酸素要求量に係る汚濁負荷量の測定方法（昭和54年5月16日環境庁告示第20号）

（以下「COD告示」という）

・窒素含有量に係る汚濁負荷量の測定方法（平成13年12月13日環境省告示第77号）

　　（以下「N告示」という）

・りん含有量に係る汚濁負荷量の測定方法（平成13年12月13日環境省告示第78号）

　　（以下「P告示」という）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **日平均**  **排水量** | **測定**  **頻度** | **汚染状態（Ｃ）の計測** | | **量（Ｑ）の計測**  **(COD告示、N告示、P告示共通)** |
| **ＣＯＤ** | **窒素含有量**  **りん含有量** |
| 400m3以上 | 毎日 | 水質自動計測法  COD告示別記1（1）  上記計測法によるところが技術的に適当でない場合等  コンポジット法  COD告示別記1（2） | 水質自動計測法  N告示・P告示別記1（1）  上記計測法によるところが技術的に適当でない場合等  コンポジット法  N告示・P告示別記1（2） | 自動流量計測法  告示別記2（1）  又は自動体積計測法  告示別記2（2） |
| 200m3以上  400m3未満 | 7日に  1回以上 | 水質自動計測法  COD告示別記1（1）  又はコンポジット法  COD告示別記1（2）  指定計測法  COD告示別記1（3）  水質簡易計測法  COD告示別記1（4）  のいずれかの方法 | 水質自動計測法  N告示・P告示別記1（1）  又はコンポジット法  N告示・P告示別記1（2）  指定計測法  N告示・P告示別記1（3）  水質簡易計測法  N告示・P告示別記1（4）  のいずれかの方法 | 自動流量計測法  告示別記2（1）  又は自動体積計測法  告示別記2（2）  水量簡易計測法  告示別記2（3）  のいずれかの方法 |
| 100m3以上  200m3未満 | 14日に  1回以上 |
| 50m3以上  100m3未満 | 30日に  1回以上 |
| 特例規定 | 知事が定める場合はその頻度によることができる。 | － | － | 用水の量と特定排出水の量との間に一定の関係がある場合は知事の定めるところにより、上記の方法によって求めた用水の量から特定排出水の量を計測することができる。 |

**※排水系統の状況によって特定排出水の水質と量の計測が困難な場合（差し引き法）**

排出水と非特定排出水の水質と量をそれぞれ告示別記1(1)又は(2)、告示別記2(1)又(2)により計算する方法。ただしこの方法が困難な場合は知事の定めるところにより、告示別記1(3)（CODの場合は1(4)も可）、告示別記2(3)の方法によることができる。（P.24参照）

**1　ＣＯＤの汚染状態の計測方法**

（1）水質自動計測法（COD告示別記1(1)）

自動的に採取された特定排出水の水質を代表する試料が自動的に計測の部分に供給され、その有機性物質に関する汚染状態を自動的に計測することができる機器であって、自動的に計測結果を記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものにより試料の汚染状態を計測し、換算式（あらかじめ当該機器による計測値と指定計測法による計測値との関係から求めたもの）を用いて化学的酸素要求量に関する汚染状態を計測する方法。

・種類：COD自動計測器、TOC自動計測器、TOD自動計測器、紫外線吸光度（UV）自動計測器その他その適用性が実証されたもの。

　・換算式：換算式を求める場合は、原則として15個以上のデータを採取すること。また、特定排出水の特性が変化する場合等において、計測精度の確保を図るために見直しを行って換算式の適合性を再検討し、必要に応じて修正を行うこと。

（2）コンポジット法（COD告示別記1(2)）

自動的に流量に比例して排水を採取する装置（コンポジットサンプラー）によって採取された試料の汚染状態を、指定計測法（JIS K0102の17）により測定する方法。

（3）指定計測法（COD告示別記1(3)）

コンポジットサンプラー以外の採水器を使用して採取した試料の汚染状態を、指定計測法（JIS K0102の17）により測定する方法（(2)の方法を除く）。

なお、1日につき3回以上特定排出水の水質を代表する試料を採取することが必要です。

（4）水質簡易測定法（COD告示別記1(4)）

試料容器や採水器を使用して採取した試料の汚染状態を、有機性物質に関する汚染状態を計測することができる方法により計測し、換算式を用いて化学的酸素要求量に関する汚染状態を計測する方法。

水質自動計測器の機能の一部（試料の供給又は記録）を満たさないTOC計測器、TOD計測器、紫外線吸光度計測器や簡易COD計等の計測器を用いて計測する方法です。

換算式の修正も(1)と同様に必要です。

なお、1日につき3回以上特定排出水の水質を代表する試料を採取することが必要です。

**2　窒素含有量及びりん含有量の汚染状態の計測方法**

（1）水質自動計測法（N告示別記1(1)、P告示別記1(1)）

自動的に採取された特定排出水の水質を代表する試料が自動的に計測の部分に供給され、その窒素含有量又はりん含有量に関する汚染状態を自動的に計測することができる機器であって、自動的に計測結果を記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものにより試料の汚染状態を計測する方法。

・正確な計測値を得るため測定精度の確認が必要です。（導入時：性能基準、運用時：管理基準、保守基準）

※性能基準、管理基準、保守基準については、「窒素・りん自動計測器による水質汚濁負荷量測定方法マニュアル（改訂版）」（環境省水・大気環境局、平成13年3月（平成19年8月改訂））を参照してください。（<http://www.env.go.jp/water/heisa/tplc/manu_npami/>）

（2）コンポジット法（N告示別記1(2)、P告示別記1(2)）

自動的に流量に比例して排水を採取する装置（コンポジットサンプラー）によって採取された試料の汚染状態を、指定計測法（2(3)参照）により測定する方法。

（3）指定計測法（N告示別記1(3)、P告示別記1(3)）

コンポジットサンプラー以外の採水器を使用して採取した試料の汚染状態を、指定計測法（下表参照）により測定する方法（(2)の方法を除く）。

・1日につき3回以上特定排出水の水質を代表する試料を採取することが必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 検定方法 |
| 窒素含有量 | 総和法（JIS K0102　45.1）  紫外線吸光光度法（JIS K0102　45.2）  流れ分析法（JISK0102　45.6（JISK0102　45の備考3を除く。）） |
| りん含有量 | ぺルオキソ二硫酸カリウム分解法（JIS K0102　46.3.1）  硝酸－過塩素酸分解法（JIS K0102　46.3.2）  硝酸－硫酸分解法（JIS K0102　46.3.3）  流れ分析法（JIS K0102　46.3.4（JISK0102　46の備考9を除く。）） |

（4）水質簡易測定法（N告示別記1(4)、P告示別記1(4)）

試料容器や採水器を使用して採取した試料の汚染状態を、窒素含有量又はりん含有量に関する汚染状態を計測することができる方法により計測する方法。

・（3）と同程度の測定結果を得られる方法に限られます。

・正確な計測値を得るための測定精度の確認が必要です。

・1日につき3回以上特定排出水の水質を代表する試料を採取することが必要です。

**3　特定排出水の量の計測方法（COD告示、N告示、P告示共通）**

（1）自動流量計測法（告示別記2(1)）

流量計又は流速計であって、自動的に水量を積算して計測結果を記録することができる機能を有するもの又はその機能を有する機械と接続されているものにより水量を計測する方法。

・自動流量計等の種類は、計量法施行令（平成5年政令第329号）第2条第9項ロに掲げる排水流量計若しくは同条第6項ロに掲げる排水流速計又はこれ以外の流量計等であって、所要の計測精度を有する測定器をいいます。

① 流量計

せき式排水流量計、フリューム式排水流量計、流速水位式排水流量計、面積式排水流量計、差圧式排水流量計、傾斜板式排水流量計、羽根車式排水流量計、回転球式排水流量計、渦式排水流量計、超音波式排水流量計、電磁式排水流量計

②流速計

羽根車式排水流速計、渦式排水流速計、超音波式排水流速計、電磁式排水流速計

（2）自動体積計測法（告示別記2(2)）

積算体積計であって、自動的に計測結果を記録することができる機能を有するもの又はその機能を有する機械と接続されているものにより水量を計測する方法。

・自動積算体積計の種類は、計量法施行令第2条第5項イ第7号に掲げる排水積算体積計又はこれ以外の体積計であって、所要の計測精度を有する計測器をいいます。

①積算体積計

せき式排水積算体積計、フリューム式排水積算体積計、流速水位式排水積算体積計面積式排水積算体積計、分割実測式排水積算体積計、差圧式排水積算体積計、傾斜板式排水積算体積計、羽根車式排水積算体積計、回転球式排水積算体積計、渦式排水積算体積計、超音波式排水積算体積計、電磁式排水積算体積計があります。

・水量自動流量計等及び水量自動積算体積計による計測結果は、記録紙に印字（デジタル表示）又は図形（アナログ表示）により記録してください。

（3）水量簡易計測法（告示別記2(3)）

JIS K0094の8に該当する方法を用いて水量を計測する方法のほか、特定排出水の量の計測器として水道メーターを用いる方法等、JIS K0094の8と同程度の計測結果が得られる方法です。この場合、水道メーター等は計測結果を自動的に記録する機能を持つことや、その機能のある機器と接続されていることを必要としてはいません。

　・JIS K0094の8に該当する方法（測定方法の選択の目安）

|  |  |
| --- | --- |
| **種類** | **適用流量（m3／秒）** |
| 容器による測定 | 0.01未満 |
| 直角三角せきによる測定 | 0.01以上0.05未満 |
| 四角せきによる測定 | 0.05以上0.15未満 |
| 全幅せきによる測定 | 0.15以上 |

（4） 用水の量を計測する方法（告示第2の3）

用水の量と特定排出水の量の関係が一定であり、直接的に特定排出水の量を計測した場合と同程度の計測精度を有すると認められる小規模な生活排水等の場合は、用水の量を計測し、あらかじめ当該特定排出水の量及び用水の量の関係から求めた換算式を用いて特定排出水の量を計算することにより計測できるものです。

　・換算式により正確な特定排出水の量を求めることができるように特定施設の使用の方法等の変更に応じ換算式の修正を行ってください。

・用水メーターは、日平均排水量400m3以上である指定地域内事業場にあっては、自動的に計測結果を記録することができる機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものとしてください。

（5）差し引き法により特定排出水の汚濁負荷量を算定する方法（各告示第4）

特定排出水に間接冷却水等の非特定排出水が混入しており、これらを分離して特定排出水の指定項目（化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量）に関する汚染状態及び特定排出水の量を計測し、特定排出水の汚濁負荷量を算定することが実際上排水系統の状況により困難な場合、排出水及び非特定排出水の指定項目に関する汚染状態並びにそれらの水量を計測することによってそれぞれの汚濁負荷量を求め、排出水の汚濁負荷量から非特定排出水の汚濁負荷量を差し引くことにより、特定排出水の汚濁負荷量を算定することが適当であると認められる場合は、この測定方法によることができます。

・算定される特定排出水の汚濁負荷量は、直接的に特定排出水の汚濁負荷量を求めた場合と同程度の測定精度を有することが必要です。

・排水系統等の状況によりやむ得ない場合のみこの方法によることができます。原則、特定排出水の汚染状態及び量を直接計測してください。

汚濁負荷量結果の記録・保存・報告

**■記録・保存**

汚濁負荷量の測定結果は、水濁法施行規則様式第9に定める汚濁負荷量測定記録表に記録し、その結果を3年間保存しなければなりません。

**■大阪府への報告**

（1）報告時期

毎月15日までに前月の結果を報告してください。

（2）様式、報告方法

　　「水質総量規制に係る汚濁負荷量測定結果の報告」に掲載しています。

　（<http://www.pref.osaka.lg.jp/annai/menkyo/detail.php?recid=4482>）

（3）報告先

　　工場・事業場の所在する市町村で異なりますので下表をご確認ください。（令和６年４月現在）

|  |  |
| --- | --- |
| **工場・事業場の所在地** | **報告先、報告方法** |
| 摂津市・島本町・門真市・  大東市・四條畷市・交野市・  羽曳野市・藤井寺市・  柏原市・高石市・熊取町・  田尻町・泉南市・岬町 | ①下記②以外の工場・事業場  ・報告先   |  |  | | --- | --- | | 大東市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、  四條畷市、交野市、島本町 | 大阪府事業所指導課 | | 泉南市、熊取町、田尻町、岬町 | 大阪府泉州農と緑の総合事務所  環境指導課 |   ②指定地域特定施設のみを設置する工場・事業場※  　所在地によって各保健所にお問い合わせください。  ・摂津市・島本町・門真市・大東市・四條畷市・交野市  → 茨木保健所 TEL：072-620-6706  ・羽曳野市・藤井寺市・柏原市  → 藤井寺保健所 TEL：072-952-6165  ・高石市・熊取町・田尻町・泉南市・岬町  → 泉佐野保健所 TEL：072-462-7982 |
| 大阪市・堺市・豊中市・  吹田市・茨木市・高槻市・  守口市・寝屋川市・枚方市・  東大阪市・八尾市・松原市・  和泉市・岸和田市・貝塚市・  阪南市・泉佐野市 | 各市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 |
| 池田市・箕面市・豊能町・  能勢町 | 池田市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 |
| 河内長野市・富田林市・  大阪狭山市・太子町・  河南町・千早赤阪村 | 河内長野市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 |
| 泉大津市・忠岡町 | 泉大津市の環境・公害担当課にお問い合わせください。 |

※水濁法施行令別表第１に掲げる特定施設を設置せず、指定地域特定施設(処理対象人員が201以上500以下のし尿浄化槽)を設置する工場・事業場